



TITLE:

企業成長論から見た寡占論の一潮流

AUTHOR(S):

井上, 義朗

CITATION:

井上, 義朗. 企業成長論から見た寡占論の一潮流. 経済論叢 1989, 144(5-6): 578-594

ISSUE DATE:

1989-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134333>

RIGHT:

企業成長論から見た寡占論の一潮流

井 上 義 朗

I はじめに

本稿の目的は、「企業成長論」の観点から、現代寡占経済理論の一小史を提供することにある。この姿勢は、資源配分効率の側面から寡占を分析するのではなく、与件として与えられる寡占的「市場構造」そのものの形成・変化因を明らかにしようとするものであるが、以下の小史では、市場構造変化を問題とする場合には、考察の焦点を市場に合わせることは不適當であり、むしろその盾の裏側である「企業成長」の側に、さらにこれを経済全体の「資本蓄積」過程に随伴する現象として理解していくことが必要であることを明らかにする。

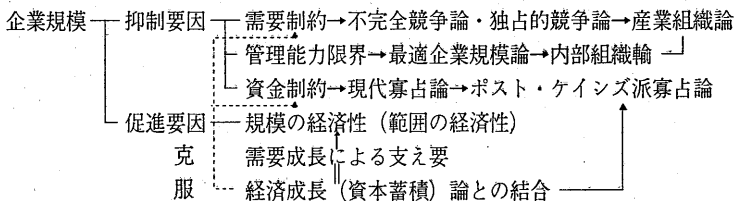
このような問題意識は主としてマルクス経済学派のものであり、近代経済理論においては、一部の例外を除いて積極的な展開を試みる者は、少なくともこれまでのところ、殆ど見られなかったといってよいだろう。この一部の例外者の内、今日でも特に注目すべき存在は、J.シュタインドルおよびP.シロスーラビーニである。他方、同様の姿勢は、J.ロビンソン、N.カルドア等から、A. S. アイクナー、J. A. クリーゲル等に至るポスト・ケインズ派によっても脈々と受け継がれてきている。しかしながら、シュタインドル、シロスーラビーニらの議論と、ポスト・ケインズ派の議論との関連性については、十分な検討が行なわれてきたとは言いがたい。したがって本稿は、ポスト・ケインズ派寡占論と、シュタインドル、シロスーラビーニ等との相互の位置付けを明らかにすることも、その目的の一つとするものである。但し、本稿はあくまでも諸議論の展開史を跡付けることを通してこの課題に取り組むものであって、形式理論上の包含関係の解明や、包括的な代替理論の提示を目的とするものではない。

II 企業成長論の諸類型

さて、近代経済論において、企業規模ないし企業成長への関心を生む契機となったのが、いわゆる「マーシャルのジレンマ」問題¹⁾であったことはやや周知の事実であろう。しかしこれは、一つの企業が、何故一つの市場を包摂するに至るまで成長しないのかを問うものであったために、以後の関心の方向も、勢い企業規模抑制因の解明に傾いたものとなった。その結果現われた諸議論をその後の展開も含めて整理すれば、おおよそ下図のように分類されよう。

抑制要因の第一は、P. スラッファ('26)、J. ロビンソン('33) によって指摘された需要制約である。これは、直接的には各財の間の代替性が不完全であることから数社併存の理由を説明しようとしたものであるが、これによって企業規模の制約要因が、まず第一に各財への需要の絶対水準に求められることが明らかにされた。この流れが、E. H. チェンバリン('33) を介して今日の産業組織論を形成していく関係については詳論する必要もないであろう²⁾。

(図1) 企業規模論に関する諸潮流



抑制要因の第二は、経営管理能力の限界である。これは、E. A. G. ロビンソン('34)、N. カルドア('34)、R. コース('37) らによって先駆的に指摘され、企業を組織として考察する必要性を認識させるきっかけを与えたものである。

- 1) 「マーシャルのジレンマ」とは、規模の経済性と競争市場前提とは両立しないことを問うたものであるが、現実には完全独占が生じていないため一層の議論を喚起した。
- 2) もっとも、スラッファは費用不比例法則が、部分均衡の前提と矛盾してしまうことを問うことを本旨としていたものと思われる。

この流れは、E. ペンローズ('52)等の議論を加えて最適企業規模論を生み出し、さらに、制度学派、経営組織論等の議論も加えて、K. J. アロー('74), O. E. ウィリアムソン('75)等に代表されるいわゆる内部組織論を形成するに至った。

しかしながら、この要因は、企業規模の每期毎期の成長を制約する要因というよりはむしろ、企業規模の最大限界を画する要因として考えられるべきものであり、それ自体は経済的環境の変化によって誘発されるものとはいえ、構造変動現象と直接の因果関係を有するものとはいえない。特に、多数事業部制の導入によって、この制約は事実上克服されたといえよう。したがって、この要因は決して看過されてはならないが、企業成長問題を論ずるに際しては、与件条件として扱うのが適当であろう。

抑制要因の第三は、規模拡大資金における制約である。この要因は、マーシャリアンジレンマの系譜から直接導き出されてきたものではなく、ビジネス＝デモクラシー仮定への批判としてM. カレツキ('37)によって提示され、シュタインドル('52), シロスーラビーニ('69)らによる現代寡占論、あるいは(文脈は若干異なるが)R. マリス('64), A. ウッド('75)等の企業成長論を経て、今日のポスト・ケインズ派寡占論にも直接的な関係を持つ議論である。

これは、企業成長に必要な資金は自己資本、したがって每期毎期の利潤額に制約されるとするものである。何故ならば、自己資本に比しての借入額の増大(ギアリングレISHOの上昇)は、ある一定限度を越えれば融資額の制限或いは貸出金利の上昇を招くであろうし(kalecki '37), 自己資本の充実を図った株式の増発も、それが収益の向上を伴ったものでなければ、株価評価率を引き下げ、場合によってはTOBの危険すら招くことになろう(Marris '64)。したがって、規模拡大の可能な状況に遭遇しても、自己資本の充実が遅れていたのでは、成長を現実のものとすることはできないのである。これは、成長を至上命題とする現代企業の利潤追求動機を、投資資金の増加という観点から説明するものである。

さて、企業規模の促進要因に関しては、「規模の経済性」³⁾をまず第一に上げなければならないが、従来、企業規模の抑制要因に関する議論が数多く提起されてきた一方で、促進要因に関しては、「規模の経済性」一つを単に当然視してきたきらいがあるように思われる。しかし、これはやはり片手落ちであったといわざるを得ない。というのは、「規模の経済性」という要因は、それ自体は企業成長のための単なる潜在的な必要条件にすぎず、これを現実を発揮させていくためには、短期においても最低限需要の成長が、そして長期においては利潤の恒常的成長がなければならないからである。すなわち、先の抑制要因を克服する要因こそが、企業成長の十分条件として求められなくてはならず、その要因と規模の経済性とが結びついた時に初めて、企業成長（あくまでも長期の趨勢的な成長のことである）は現実のものとなり得るわけである。

この企業成長の十分条件が、実は資本蓄積そのものであることを理論的に示していたのがカレッキであろう。カレッキは、その乗数理論と（本質的には同じことなのだが）利潤決定理論によって、投資の成長が、国民所得と私的部門全体の利潤とを同時に増大させる関係にあることを明らかにした（Kalecki, '43）⁴⁾。これは見方を変えれば、歴史的趨勢としての企業成長を論ずる場合には、これを資本蓄積過程との相互依存関係の下で捉える必要のあることを示唆するものであろう。しかし、彼が示したのは、私的企業部門全体において成り立つ関係であったから、この過程で、企業数が増大するのか、企業規模が成長するのか、あるいはその両者であるのか、それとも、企業数の減少を伴った企業成長の実現、すなわち市場の集中化が生じるのか、そのいずれであるのかは

3) 但し、本稿では「規模の経済性」という概念を、固定資本規模に直接由来する短期のそれと、資本設備の増設による長期のそれとの双方の意で用いることにする。故に、本稿は全て費用曲線の逓減局面を前提とする。逓増局面では、需要の成長は企業成長ではなく、企業数の増加のみをもたらすということは初等理論の教える通りである。

4) 但し、カレッキはこれを分配率一定の仮定から恒等的に導きだしているのがあって、利潤分配率自体の上昇も含めたより一般的な定式化は、カルドア等の巨視的分配理論の展開を待たねばならない。ここではその先駆性を指摘するに止める。

明らかにしていなかった。

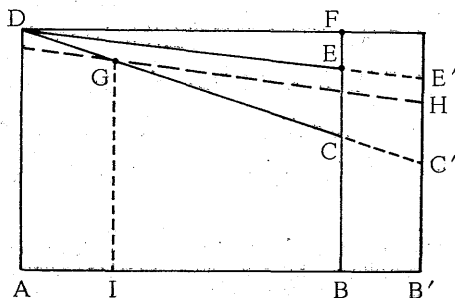
これに対し、技術条件に格差の生じ得る産業においては、この過程は必ず市場集中化を伴うものであることを示したのがJ.シュタインドル(52)である。したがって彼の議論は、企業成長過程に注目する場合、今日でも慎重に検討されなくてはならないのである。但し、彼はこの問題を企業成長という観点からではなく、あくまでも市場構造という観点から検討したために、その結論は一定の限界を有するものとなった。

III 市場構造と企業成長

シュタインドルは独占的競争市場から出発し、これが資本蓄積過程に伴って必然的に集中化する理由を示すことによって、資本蓄積と企業成長との本質的関係を、いわば背面から明らかにしていたのである。以下、彼の「絶対的集中化仮説」を簡略に再現することを通して、その企業成長論に対する含意と問題点とを摘出してみることになろう⁵⁾。

「絶対的集中化」の論理を、周知の図を用いて概観すれば次のようになる⁶⁾。

今、市場全体での生産量をAB、各企業を平均費用の高い順にAから並べて



- ・縦軸：価格及び費用。
限界企業価格（費用）AD。
- ・横軸：需要及び生産量。
- ・DC：特定失費曲線。
- DE：価格線。
- EF：販売費。
- CE：利潤マージン。
- CDE：超過利潤。

5) Steindl ('52), p.40.

6) *ibid.*, p.vii.

いき、各マーケットシェアは、独占的競争市場においては無視しうるほど小さいから、これによって不連続性を捨象すれば、費用曲線（特定失費曲線）DCを得る。シュタインドル自身の展開では、DCの次に価格線としてDEがいきなり導入され、これはDCよりも緩やかな傾きを持つものと始めから想定されている。その上で、両曲線の差として利潤マージンが示されている。ここで一物一価の法則が適用されていないのは、製品差別化が仮定されているためであろう。EFは、例えば消費者の goodwill 等を形成するために支出される販売努力費である。つまり、優れた生産技術を有する企業は、CEだけの利潤マージンを確保してもなお、自己に対するより確実な goodwill を形成・維持するために、EFの販売努力費を、限界企業よりも不利な条件を招くことなく支出することが可能だということである。その結果、この段階における市場全体の利潤総額はCDEで与えられる。但し、後に取り上げるように、ここでは利潤マージン決定論、すなわち価格決定論が与えられていない点に注意する必要がある。

こうして形成された超過利潤は、新古典派の世界であるならば、当該企業の所有者の間で完全に分配されてしまうであろう。しかし、シュタインドルの想定する企業においては、その一部が販売努力費等に支出されるとしても、その大部分はシェア拡大のために再び投資されるものと考えられている⁷⁾。これは一つの想定にすぎないが、所有と経営の分離した現代の企業においては、経営者といえども被雇用者の一人に過ぎず、会社それ自体も一時の預かりものであるからには、その業績は、マーケットシェアの拡大率ないしは企業資産の成長率といった、規模の拡大を証拠立てる指標によって評価されるというのが一般的な姿であろう⁸⁾。

こうした企業像における相違は一見些細なことのように見えながら、実は理論構造全体の性格を決定づけるほどに重要な意味をもつものである。超過利潤

7) *ibid.*, pp. 43~55.

8) 無論これが長期的利潤の成長を犠牲にするものであってはならないことは、先の資金制約条件より明らかである。

が単純に分配され、投資水準にも費用条件にも何ら影響を及ぼさないという前提があって初めて、新古典派的な静態の世界観は一定の根拠を持つことになる。逆に、カレツキやシュタインドルのように、超過利潤は原則的に再投資されるものと想定すれば、その世界は必然的に動態的なものとなり、同時に企業成長は人間の意思的行為の結果として、かつ経済動態の源として、その実体を付与されることになるのである。

さて、ここでは長期的趨勢のみを対象とするから、投資は全て新規の設備増分として実現するものとし、旧設備の更新等には用いられないものとしよう。その新設備は、何らかの新しい技術水準に対応するものとし、したがって追加的産出分の平均費用は、既存設備による最低水準のものよりもさらに低くて済むものと仮定しよう。今や生産力は BB' だけ追加され、市場全体での産出量は AB' 、 BB' に対応する費用曲線は CC' 、価格線は EE' で実現されたものとしよう。この生産増加率が、当該市場への需要成長率を超過しなければ問題はない。超過利潤は $C'DE'$ に拡大し、投資は一層刺激されるであろう。

しかし、もし生産能力の累積的増大が、需要成長率を上回る供給増加率を達成するに至るとどうなるか。独占的競争市場の定義により、価格をコントロールできる企業は未だ存在していないのであるから、早晚価格は低落を開始するであろう。これは、費用条件の有利な企業から始まり、徐々に限界企業へ波及していく。結果、価格線そのものが下方ヘシフトし、例えば GH のような位置に達するであろう。するとこの過程で、 AI に含まれていた企業は費用の回収が困難となり、市場から退出ないしは他企業に吸収され、企業数が減少する。かくして超過利潤総額は $C'GH$ となり、この過程で資本の増加が生じていることを考慮すれば、最低 $C'GH > CDE$ でない限り、市場全体における平均利潤率も低下することになるであろう。

こうして、独占的競争市場において生じた超過利潤は、現代資本主義に平均的な企業行動を想定する限り、その少なからぬ部分が再投資されて生産能力を増加させ、それが市場成長率を超過した時、企業数の絶対的減少が始まり、場

合によっては利潤率の低下も招く。これがシュタインドルの「絶対的集中化仮説」である。但し、この仮説は独占的競争市場の構造的な性格に基本的に依存していること、すなわち、価格硬直性が存在しないこと、内部蓄積分は自己の産業に対してのみ投下されること等の前提に基本的に依存しているという点を忘れてはならない。

次に絶対的集中化の結果を見てみよう。この過程はいうまでもなく寡占市場の形成に帰結する。寡占市場において、これまでの議論との関係から最も問題になってくるのは、限界企業における超過利潤の形成であろう。これがいかにして可能になったのかという根本的問題に対し、シュタインドルは若干の考察を加えつつも、結局結論を導きだすに至らなかった⁹⁾。この点後に再び取り上げるが、いずれにしてもその場合には、限界企業であっても、価格の下落に対し少なからず耐え得る余力が出てこよう。仮に優位企業がこれを駆逐するとすれば、価格の切り下げのみでは不十分となり、これに加える販売努力（駆逐努力！）が別途要求されてくるだろう。

こうした販売努力費の支出は、投資資金の圧迫となって、優位企業にとっても大きな負担となるであろう。よって、寡占段階に至ると、企業間競争に対するインセンティブはかなりの程度抑制されると見なければならぬ。するとこうなる。

内部蓄積の投下による供給増加率が市場成長率を上回った場合、それまでの独占的競争市場においては、価格が低下し、したがって単位当たり利潤マージンが大きく変動しながらも、淘汰された企業のマーケットが開放されることを通して、生産調整すなわち操業度調整は行わずに済んできた。しかし、価格切り下げが功を奏さない寡占段階に至っては、調整項は利潤マージンから操業度の方へ移ってくる。各企業は、操業度を落とすことによって、利潤マージンを維持するという行動へ転換を図らざるを得ない。これは「意図せざる過剰能力」の発生を意味する。これがある一定限度を越えれば、新規投資は抑制せざ

9) Steindl ('52), pp. 66~67.

るを得なくなり、少なくとも当該市場に関する限り、資本蓄積は停滞する。絶対的集中化は、技術条件に格差が存在し、プライス＝リーダーシップの確立されていない市場では必然的に生じてしまう事柄であるから、資本主義経済における大半の市場でこの傾向は表れてくるであろう¹⁰⁾。結果、経済全体の投資停滞が引き起こされる。これがシュタインドルの示した「内生的経済停滞説」の内容である。

さて、以上の議論は、あくまでも市場構造変化論として提起されたものである。そこで我々は、これを企業成長論の文脈に置き換えることによって、この小史におけるシュタインドルの意義と限界とを明らかにしなければならない。

市場構造変化の帰結を、企業成長の方に視点を移して見てみると、絶対的集中化論は明らかに次のことを示している。すなわち、企業成長とは、その背面で市場構造の集中化をもたらしながら、企業間関係をより相互依存的な関係に作り変えていく過程のことに他ならないということである。企業成長現象の本質を、このような形で捉えることを可能にした点に、彼の議論の今日的意義がある。しかし、その一方で次のような問題点を残していたことを看過してはならない。

第一に、従来から指摘されているように、内生的停滞化論は、政府支出、海外取引等の外生的需要の果たす役割を正当に評価していないということ、すなわち、有効需要政策についての検討が行われていないということである。第二は、他市場への参入に対する過小評価。すなわち、操業度の低下によって、新規投資に消極的となった企業は、他市場への参入を次に考えるものと予想されるが、シュタインドルは、既存資本の移動は、その流動化に多くの時間を要し、資本価値の減価も予想されること、また新規参入の場合も、販売、仕入ルート確立等各種のセットアップコストが必要となること等の理由により、異業種への進出には消極的になるはずだと考えた¹¹⁾。しかし、いうまでもなく、

10) 逆に、技術条件に格差の発生しにくい第一次産業等では、集中化は必然的事柄ではないということである。これは結局カレッツキ的二分法に根拠を与えるものである。

11) Steindl ('52), pp. 68~69.

これらの認識は戦後の現実によって完全に否定されており、市場集中化即投資停滞という結論には若干の留保が必要であろう。第三は、技術革新の投資に与える影響について。この段階におけるシュタインドルはこれを不当に軽視していたきらいがある。すなわち彼は、投資というものは、その資金源泉が確保されて初めて可能になるものであって、技術革新とは、その具体的な投資形態としての一選択項目にすぎないものと考えていた。しかし、技術革新が旺盛な状況下では、過剰能力が残存していても、或いは減価償却終了以前であっても、新設備導入を図らなければ競争に打ち勝つことは困難となろう。このことによる投資の維持も無視しえないものと思われる¹²⁾。

これらの点から、シュタインドルの議論のみでは内生的停滞化を論証することは難しいと言わざるを得ず、したがって企業成長の終焉もまた論証されないということになる。

しかし最も大きな問題点は、シュタインドルの議論は価格決定論を落としているという点にあるのである。すなわち、独占的競争市場における展開では、超過利潤の発生は限界企業に対する費用条件の優位性から、つまり一種の差額地代論によって説明されていたが、限界企業も超過利潤を獲得している寡占市場においては、その超過利潤発生原理がまず明らかにされないと、その後の議論展開はなんら基礎を持たないものになろう。

しかしながら、この問題は、価格理論そのものにとっても重要な意味を持っているのである。すなわち、限界企業ですらが一定の超過利潤を獲得しているということが、寡占市場の形成、すなわち企業間関係の変容を伴った企業成長の結果であるとするならば、まず第一に、企業間関係の相互依存性と価格形成との関係が明らかにされる必要がある。というのも、完全競争における価格理論は企業間関係を考慮の外にしているし、これを価格決定メカニズムに導入したという点で意義を持つ複占モデルや独占的競争モデルにおいても、考慮されているのは敵対的關係であって、競争回避的な関係を含む包括的な価格理論

12) シュタインドル自身技術革新を軽視していた非を認めている。Steindl ('79)。

は未だ構築されていなかったからである。そして第二に、今度は価格設定と企業の規模拡大との関係が直接問われなくてはなるまい。すなわち、成長資金の形成と価格設定との関係を問うということである。この両者が相互に矛盾なく明らかにされて初めて、シュタインドルの残した課題を解決したことになるのである。

IV 企業成長と価格政策

これらの課題に対し、最初の突破口を与えたのがP. シロスレービーニ('69)であろう。シロスレービーニの議論は、今日「参入阻止価格理論」(それもシロス＝モジリアーニモデルとして)のみが継承されているにすぎないが、本来の彼の目的は、寡占理論と国民所得理論との統合を目指した動態的な寡占経済理論の構築にあり、問題意識としては、シュタインドルと軸を一にする。しかしながらこの理論は、企業成長論の観点から見ても大きな意義を果たしたものである。

「参入阻止価格理論」を一言で要約すればこうなろう。すなわち、各企業間に技術条件の格差が存在することを前提に、今以上の競争によって各々が破滅的狀態に陥入ることを回避しようとするれば、優位企業は、限界企業であっても費用を回収しうる高さに価格の下限を設定し、その一方で限界規模の企業であっても、新たにこの市場に参入した場合には、結果生じるであろう価格下落によって費用の回収が困難になる程度にその上限を画す。こうする以外に、過度の競争を回避しつつ、最大限の超過利潤を獲得することは不可能であることを明らかにしたのが「参入阻止価格理論」である。

この理論の果たした意義は次の点にある。すなわち、寡占段階以降の価格理論を構築するためには、従来とは異なり、市場の境を越えた企業間関係を前提にする必要があるということである。これによって、先の第一の問題点、すなわち、(敵対的な場合も協調的な場合も含めた)企業間関係と価格設定との関係解明に、一つの糸口が見い出されたといえるであろう。しかしながらこの議

論は、先の第二の問題点、すなわち、成長資金と価格政策との関係を直接明らかにするものではない¹³⁾。この点に光を当てていたのがカレッツキ、ロビンソン以来のポスト・ケインズ派寡占論なのである。

ポスト・ケインズ派寡占論の特徴は、寡占企業の決定するマークアップ率を、シロスーラビーニのように、参入阻止要因という企業間関係によってのみ説明するのではなく、規模拡張資金、すなわち事前に計画された投資資金を、原則的に自己金融することを目的に、その必要額を価格に含めるという形で理解した点にある。

彼らの議論はかなりの市場支配力を前提とする必要があるが、この議論によって、企業成長（企業蓄積）と経済全体の資本蓄積過程との関係に直接目が向けられるようになった。彼らは、あくまでも、企業規模が非常に大きなものとなり、その行動のマクロに及ぼす影響が無視できなくなったが故に、かくなる議論が必要になったのだという認識であろうが、本稿での検討を願みれば、資本蓄積と企業との本来の関係が、理論的な形をもって現われてきたと見る必要があると思う。

但し、議論はまだ堵についたばかりであり、解決すべき課題は数多い。本稿は、ポスト・ケインズ派寡占論の直接検討を目的とするものではないから、詳論は別の機会に譲らなければならないが、例えば、価格と資本蓄積との関係に注意が喚起される一方で、逆にシロスーラビーニにおいて積極的に検討されていた価格と企業間関係との関わりについては、価格硬直性をもたらし要因として考慮されるのみとなり、ポスト・ケインズ派寡占論の眼目である、価格変更原理に及ぼす影響に関しては、幾分これを軽視しているきらいがある。或いは、ポスト・ケインズ派寡占論の中心的存在であるアイクナー＝モデルにおいては、外部資本への依存度はほぼ無限大に可能であるという想定がなされているが¹⁴⁾、ギアリングレイシヨに上限がないのであるならば、自己金融原則を置くことの

13) 但し、その後のシロスーラビーニは、寡占的価格構造が、経済全体の再生産条件と矛盾しないものかどうかの検討に視点を移している。Sylos-Labini ('84)。

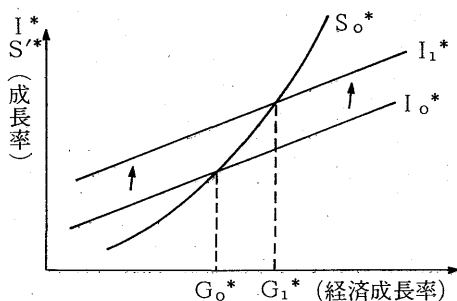
14) Eichner ('76), chp. 3.

そもその理由がなくなってしまうであろう。したがって、先の二つの疑問点は、未だ完全に統合された形では解決されていないのであって、これは今後の大きな課題であるといえよう。

しかし、ポスト・ケインズ派にとってさらに重大な問題点は、寡占部門の動学的安定性に関する理解にあると思われる。アイクナー ('76) は、現代の巨大企業は、資金制約に関してはその価格設定力によってかなりの程度を克服しているから、投資水準はむしろ将来の予想需要によって決定されるものとした。この予想を立てる上で唯一利用できる指標は過去からの平均的成長率であろうから、投資（特にその成長率）は每期毎期の実現成長率に対しては、非感応的になるものとした。一方、実現利潤を中心とする企業貯蓄は、每期毎期の経済状態に直接左右されるから、これは現実成長率に対して感応的なものになるとした¹⁵⁾。

アイクナーはこの関係を下図のように示し（ I_1^* は今無視する）、寡占部門は動学的に安定であるとした。これは、巨大企業といえども、需要制約がある以上は、仮に成長源資があったとしても、これを投資に用いることは慎むであろうという認識につながるものと思われるが、これは、シュタインドル同様、投資政策の多様化を軽視した議論ではなかろうか。

アイクナーは、おそらく次のように考えたのであろう。均衡成長率を上回る



15) *ibid*, chp. 6.

G_1^* のような成長率が実現しているということは、寡占部門の企業が経済全体に支出した額以上の貨幣が、貯蓄（その殆どは利潤である）の形をとって寡占部門に吸収されていることを意味する。その結果、経済全体に還流している貨幣量が一定であるとするならば、寡占部門財へ支出しうる貨幣量は漸次減少していかざるを得ないから、これが収益の悪化をもたらして、寡占部門からの投資支出を次第に低下させ、経済全体の成長率に抑制的な効果を及ぼし、均衡成長率への収斂過程が始まるという理解であろう。

しかしながら、このような議論は、貨幣供給量を外生的に固定でき、かつ実現した利潤によって、投資がさらなる刺激を受けるようなことはないということが明らかにされない限り支持できないものである。

そもそも、上図はマクロ的關係を示したものではなく、巨大企業の基本的行動を写したものにすぎないという点に注意する必要がある。そこでの貯蓄と投資の差は、在庫の増分ではなく、投資源泉たる利潤の増加を意味する。確かに、期待以上の利潤の獲得も、それが一時的なものにすぎないと予想されるのであれば、投資は大きくは刺激されないであろう（そのことは、投資成長率表の非感応性に示されている）。しかしながら、そのような傾向が一定期間持続したならば、企業は投資計画そのものを上方へ修正するのではなかろうか。これは、投資成長率表そのものの上方シフトを意味しよう ($I_0^* \rightarrow I_1^*$)。その結果、所得水準そのものが上昇するから、アイクナーのいうような購売力の減少は必ずしも生じるものではない。ということは、寡占部門における企業行動は、短期的にはアイクナーの示すように均衡収斂的であるかもしれないが、長期的にはむしろ発散的である可能性もあるということである。

但し、ハイパワードマネーを固定したまま、貨幣不足による購売力の抑制が回避されるためには、信用創造を中心とする、貨幣量の内生的拡大が可能でなければならぬ。投資が貯蓄を決定するというケインズの図式は、貨幣供給の内生性が前提になっていたということを、くれぐれも看過してはならないのである。また、このように理解して初めて、貨幣供給量を基本的に内生的と見る

ポスト・ケインズ派貨幣経済論と、ポスト・ケインズ派寡占論との整合的關係が見えてくるのではなからうか。

しかしながら、このようにして投資が継続されるものとしても、それが、既存市場に対する投資でなければならない理由はどこにもない。そのような投資の継続が不可能であることこそが、シュタインドル、シロスーラビーニによって示されてきた事柄であったことを、我々は本稿で確認してきたのである。よって、それは他の市場への進出に用いられるかもしれないし、海外直接投資に向けられるかもしれない。或いは、そのいずれも限界効率に期待できない状況になれば、何らかの投機に使われる可能性もあるであろう。

いずれにしても、ここで重要なことは、どのような用いられ方をされようとも、それが投資である限り企業自体は成長するということであり、しかしながら、それは必ずしも既存市場の構造変化を伴わなければならないというものではないということである。このような不一致が生じてくるからこそ、我々は「市場構造論」から「企業経済論」へ視点を移行させなければならないのである。かつて、市場構造の変化と見たものは、要するに市場成長率を上回る企業成長率を実現させた企業が存在したということにほかならない。しかし現代の企業は、市場構造を変化させずとも成長を続けていくことができるのである。

したがって、カレツキ、シュタインドル、シロスーラビーニ、ポスト・ケインズ派の議論を通して明らかにされたことは、かつて市場構造を変化させていた動力と、現代のコングロマリットや多国籍企業等の企業構造変化をもたらしている動力とを、資本蓄積過程に伴う超過利潤累積化メカニズムの現象的表れとして、統一的に理解していく必要があるということであろう。別言すれば、このような、ある意味でより純粋化された資本主義の本質を理論的に解明していくことが、今後の寡占論に託された課題であるということができるであろう。

V 結 語

これまでの検討から引き出すことができる暫定的結論は、①経済の構造変化を問題とする場合には、企業成長問題から焦点を外すことはできないということ、②その促進及び抑制要因の検討に際しては、資本蓄積過程との相互依存関係を看過してはならないということ、③市場構造変化はその随伴現象として押さえられるべきではあるが、企業成長率を規制する要因として（特にマークアップ率との関係で）これを軽視することはできないということの3点である。いずれも一般的概念理解の段階であり、具体的な理論展開は今後の課題としなければならない。

以上、企業成長論を基軸に寡占経済論の一小史を展開してきた。本小史は、全くの私見を基準として、いわば学説の整理を行なったものにすぎないが、各々の学説が、例え一時的にせよ現実説明力を持つと考えられたのであるならば、それらの学説を貫いている思考の縦糸を導きだすことによって、我々が解明しようとしている現象の本質に、何らかの形を与えることができるのではなかろうか。本稿はこうした問題意識から、寡占経済理論の本質の所在と今後の基本的課題の抽出に努めてみたものである。

(1989年2月提出)

参 考 文 献

- [1] Arrow, K. J. 1974. *The Limits of Organization*.
- [2] Coase, R. H. 1937. "The Nature of the Firm", *Economica*, Nov.
- [3] Chamberlin, E. H. 1933, 8th, 1962. *The Theory of Monopolistic Competition*.
- [4] Eichner, A. S. 1973. "A Theory of the Determination of the Mark up under Oligopoly," *Economic Journal*, Vol. 83, Dec.
- [5] _____, 1974. "Determination of the Mark-up under Oligopoly: A Reply," *Economic Journal*, Vol. 84, Dec.
- [6] _____, 1975. "Determination of the Mark-up under Oligopoly: A Further Reply," *Economic Journal*, Vol. 85, Mar.
- [7] _____, 1976. *The Megacorp and Oligopoly-Micro Foundations of Macro*

Dynamics.

- [8] _____, 1985. *Toward a New Economics-Essays in Post-Keynesian and Institutional Theory.*
- [9] Harcourt, G. C. and Kenyon, P. 1976. "Pricing and Investment Decision," *Kyklos*, Vol. 29.
- [10] Kaldor, N. 1934. "The Equilibrium of the Firm," *Economic Journal*, Mar.
- [11] Kalecki, M. 1937. "The Principle of Increasing Risk," *Econometrica*, Apr.
- [12] _____, 1943. *Studies in Economic Dynamics.*
- [13] _____, 1954. *Theory of Economic Dynamics-An Essays on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy.*
- [14] _____, 1971. *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970.*
- [15] Marris, R. 1964. *The Economic Theory of 'Managerial' Capitalism.*
- [16] Marshall, A. 8th, 1920. *Principles of Economics.*
- [17] 宮崎義一 (1982年) 『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店。
- [18] Robinson, E. A. G. 1934. "The Problem of Management and the Size of the Firm," *Economica*, June.
- [19] Robinson, J. 1933, 2nd, 1969. *The Economics of Imperfect Competition.*
- [20] 瀬地山敏 (1978年) 「ポスト・ケインジアンの新しい模索」『季刊現代経済』第30号。
- [21] Steindl, J. 1952. *Maturity and Stagnation in American Capitalism.*
- [22] _____, 1979. "Stagnation Theory and Stagnation Policy," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 3.
- [23] Sylos-Labini, P. 1969. *Oligopoly and Technical Progress.*
- [24] _____, 1984. *The Forces of Economic Growth and Decline.*
- [25] Williamson, O. E. 1975. *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implication-A Study of Internal Organization.*
- [26] Wood, A. 1975. *A Theory of Profits.*
- [27] 山田克巳 (1971年) 『動態的寡占経済論』日本評論社。